



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月26日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
2024年3月期第3四半期	28,899	25.9	25,296	19.2	10,806	24.7	10,721	24.8	7,029	18.7
2023年3月期第3四半期	22,957	1.0	21,228	5.0	8,666	12.9	8,591	13.9	5,924	31.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	27.33	27.28
2023年3月期第3四半期	23.04	23.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,070,234	73,410	6.8	284.35
2023年3月期	976,026	76,353	7.8	295.93

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 73,159百万円 2023年3月期 76,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		20.00	40.00
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	259,264,702 株	2023年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,977,646 株	2023年3月期	2,059,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	257,240,345 株	2023年3月期3Q	257,123,645 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、期首に28,200円台で取引を開始した日経平均株価が、日銀の金融緩和策維持の決定や、東京証券取引所のPBR1倍割れ企業に対する改善要求への期待等から堅調に推移しました。5月には景気減速の懸念のある米国・中国に比べて悪材料がない日本株への投資が集中し、月末には31,328円とバブル経済崩壊後の高値を更新しました。6月以降もこの流れは続き、7月3日には33年ぶりとなる33,753円を記録しました。その後、米金融引き締め長期化の見方が強まったことから株価は下落し、8月上旬には31,000円台をつけました。8月下旬のパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を波乱なく通過したことで、過度な米金融引き締めへの警戒感が後退し、株価は9月中旬にかけて33,000円台を回復しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容を受けた金融引き締め長期化の懸念や、米国金利の上昇の影響を受けて、株価は再び下落傾向となりました。10月は米国金利が16年ぶりの高水準になったことや、中東情勢の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて引き続き売り優勢の進行となり、月末に株価は31,000円台を割り込みました。11月に入ると、日米の長期金利の低下や金融政策の修正観測の高まりにより、株価は上昇に転じ33,500円台をつけました。その後、株価は一進一退を繰り返し、12月末の日経平均株価は33,400円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して20%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同30%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は23%と、前第3四半期累計期間の21%から増加しました。当社の株式等委託売買代金については同33%の増加となりました。

当第3四半期累計期間における当社の取組みとしては、証券口座の入出金に関する煩わしさを解消し、投資をより身近に感じる顧客体験を提供することを目的として、10月から銀行サービス「MATSUI Bank」を開始しました。サービス開始後3ヶ月で、預金残高は220億円、口座数は2.3万口座に達しています。日本株については、個人投資家に人気のIPO銘柄の取扱い数を伸ばし、IPO引受参加率は業界2位の70%となりました。FXについては、24時間売買可能なリピート型自動売買機能の提供を開始し、当第3四半期累計期間の当社FX売買代金は過去最高の水準となりました。米国株については、取扱銘柄を3,600銘柄超まで拡充したほか、10月から信用取引サービスを開始しました。また、専門の相談員が米国株取引に関する投資判断をサポートする「株の取引相談窓口(米国株)」を設置し、お客様に寄り添ったサポートの拡充を図りました。その他、投資の「おもしろさ」を伝える動画コンテンツを多数公開し、YouTube公式チャンネルの登録者数は23万人を超え、業界No.1登録者数のチャンネルへと成長しました。これに加え、投資情報メディア「マネーサテライト」において、投資初心者向けの経済用語解説動画や、速報性の高いマーケット解説動画を配信するなど、顧客にとって発見や成長につながる多様なアイデアの提供に努めました。

以上を背景に、当第3四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により、受入手数料が14,125百万円（対前第3四半期累計期間比17.0%増）となりました。また、信用取引平均残高の増加に伴い信用取引収支が増加したことや、有価証券貸借取引収支が増加したこと等により、金融収支は同16.3%増の8,718百万円となりました。

この結果、営業収益は28,899百万円（同25.9%増）と大幅な増加となりました。また、純営業収益は25,296百万円（同19.2%増）、営業利益は10,806百万円（同24.7%増）、経常利益は10,721百万円（同24.8%増）となり、四半期純利益は7,029百万円（同18.7%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は14,125百万円（同17.0%増）となりました。そのうち、委託手数料は13,379百万円（同17.2%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、2,453百万円の利益となりました。なお、FXに係るトレーディング益と金融収支の合計は2,229百万円(同53.0%増)となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は8,718百万円(同16.3%増)となりました。これは主として、信用取引平均残高の増加に伴い信用取引収支が増加したことや、有価証券貸借取引収支が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同15.4%増の14,490百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加により事務費が同20.2%の増加となったことや、減価償却費が同25.2%の増加となったこと、広告宣伝費の増加等により取引関係費が同9.4%の増加となったこと、人件費が同12.1%の増加となったことによるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第3四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比9.7%増の1,070,234百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金等の増加に伴い預託金が同15.7%増の640,112百万円となったことによるものです。

負債合計は、同10.8%増の996,824百万円となりました。これは主として、預り金が同27.5%増の415,625百万円となったことや、受入保証金が同10.1%増の276,076百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同3.9%減の73,410百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、2023年3月期期末配当金及び2024年3月期中間配当金計10,289百万円を計上する一方、四半期純利益7,029百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第3四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	79,331	62,049
預託金	553,312	640,112
金銭の信託	3,096	3,641
トレーディング商品	4,034	4,957
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	4,034	4,957
約定見返勘定	15	33
信用取引資産	280,058	293,933
信用取引貸付金	275,075	285,912
信用取引借証券担保金	4,983	8,021
有価証券担保貸付金	25,905	25,774
借入有価証券担保金	25,905	25,774
立替金	80	123
募集等払込金	453	1,417
短期差入保証金	8,109	11,861
その他	6,875	7,168
貸倒引当金	△23	△15
流動資産計	961,244	1,051,053
固定資産		
有形固定資産	1,365	1,640
無形固定資産	7,882	8,561
ソフトウェア	7,882	8,561
その他	0	0
投資その他の資産	5,535	8,980
投資有価証券	2,886	6,358
その他	3,767	3,552
貸倒引当金	△1,118	△930
固定資産計	14,782	19,181
資産合計	976,026	1,070,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	334	489
デリバティブ取引	334	489
信用取引負債	53,937	47,218
信用取引借入金	10,260	6,632
信用取引貸証券受入金	43,677	40,586
有価証券担保借入金	39,452	32,481
有価証券貸借取引受入金	39,452	32,481
預り金	326,031	415,625
受入保証金	250,827	276,076
有価証券等受入未了勘定	11	—
短期借入金	219,900	215,900
未払法人税等	1,858	1,660
賞与引当金	304	220
その他	3,535	3,098
流動負債計	896,189	992,767
固定負債		
長期借入金	150	100
その他	236	250
固定負債計	386	350
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,098	3,707
特別法上の準備金計	3,098	3,707
負債合計	899,673	996,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,803	9,805
利益剰余金	55,902	52,642
自己株式	△1,557	△1,495
株主資本合計	76,092	72,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	262
評価・換算差額等合計	23	262
新株予約権	238	251
純資産合計	76,353	73,410
負債・純資産合計	976,026	1,070,234

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	12,076	14,125
委託手数料	11,414	13,379
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35	61
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	627	685
トレーディング損益	1,657	2,453
金融収益	9,225	12,321
営業収益計	22,957	28,899
金融費用	1,729	3,602
純営業収益	21,228	25,296
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,183	4,574
人件費	2,371	2,658
不動産関係費	672	746
事務費	3,045	3,661
減価償却費	1,862	2,332
租税公課	272	332
貸倒引当金繰入れ	△29	△12
その他	186	199
販売費・一般管理費計	12,562	14,490
営業利益	8,666	10,806
営業外収益		
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	4	13
その他	22	18
営業外収益計	33	38
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	115
その他	12	8
営業外費用計	108	123
経常利益	8,591	10,721
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	35
投資有価証券償還益	18	—
特別利益計	18	35
特別損失		
固定資産除売却損	30	10
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	609
特別損失計	63	619
税引前四半期純利益	8,545	10,136
法人税、住民税及び事業税	2,409	3,199
法人税等調整額	212	△91
法人税等合計	2,621	3,107
四半期純利益	5,924	7,029

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。